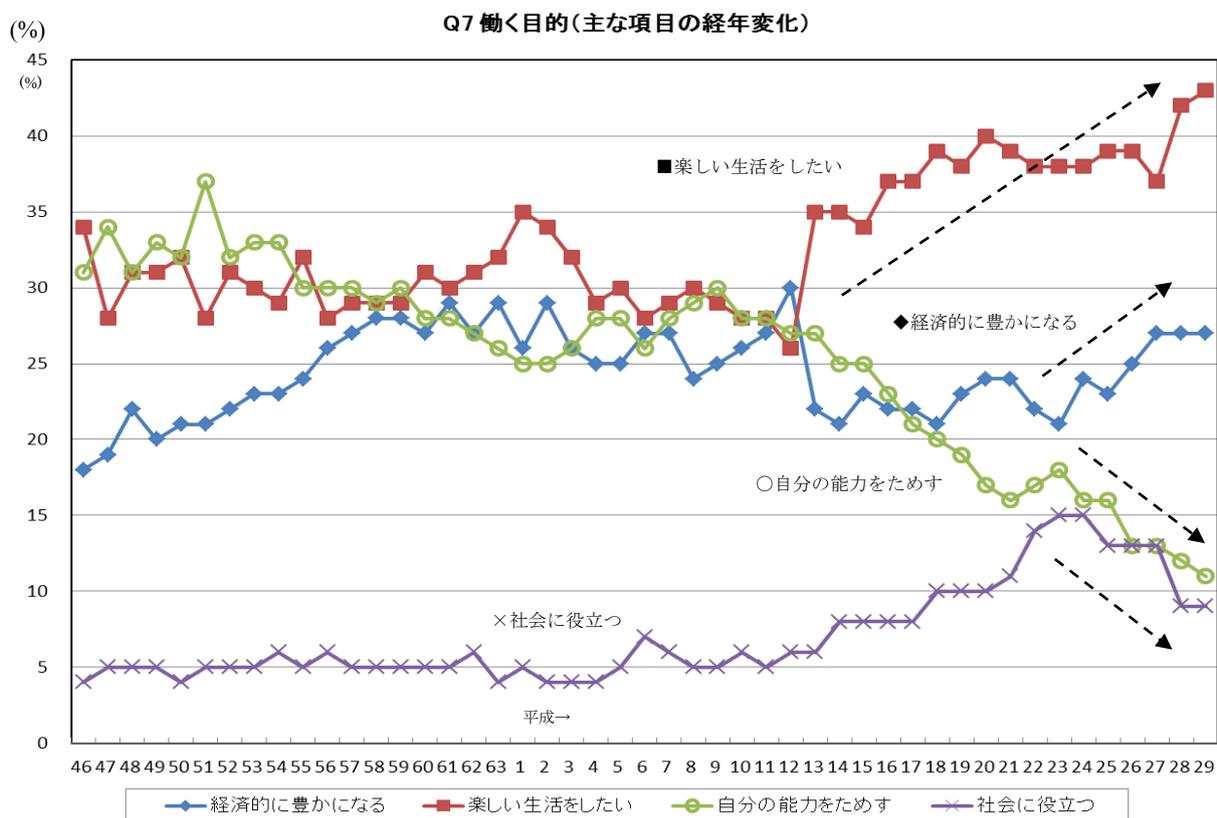


1. 働く目的は、「楽しい生活をしたい」が過去最高を更新し、42.6%に ～「自分の能力をためす」「社会に役立つ」は減少傾向～

「働く目的」(Q7) で最も多い回答は、平成 12 年度以降急増している「楽しい生活をしたい」で、過去最高を更新し 42.6%となった。一方、かつてはバブル期を除いてトップになることもあった「自分の能力をためす」は長期にわたって減り続け、10.9%と過去最低を更新した。また、平成に入って増加していた「社会に役立つ」が昨 28 年から低下し (9.2%)、「経済的に豊かになる」が上昇に転じている (26.7%) ことも注目される。



参 考 奨学金の利用状況 四年制大卒利用者の 62.3%が「返済が負担に感じる」

近年、大学生を中心に奨学金を利用する学生が増え、その返済の負担が注目を集めているため、その利用状況について質問を昨年新設し、今年も継続した。「奨学金の返済を負担に感じるか」については、全体では 31.3%、短大卒 29.4%、四年制大卒 35.8%、大学院卒 35.8%が「利子つきで返済する奨学金」を利用しており、返済する奨学金利用者全体 (665 人) の 62.0%、四年制大卒の 62.3%、大学院卒の 73.1%が「負担に感じる」と回答している。

親の年収の伸びに限られる中、アルバイトと利子付きの奨学金で教育を受け、大きな負担を背負いながら社会人生活のスタートをきる新入社員が少なくないことがうかがえる。

<奨学金の利用状況>

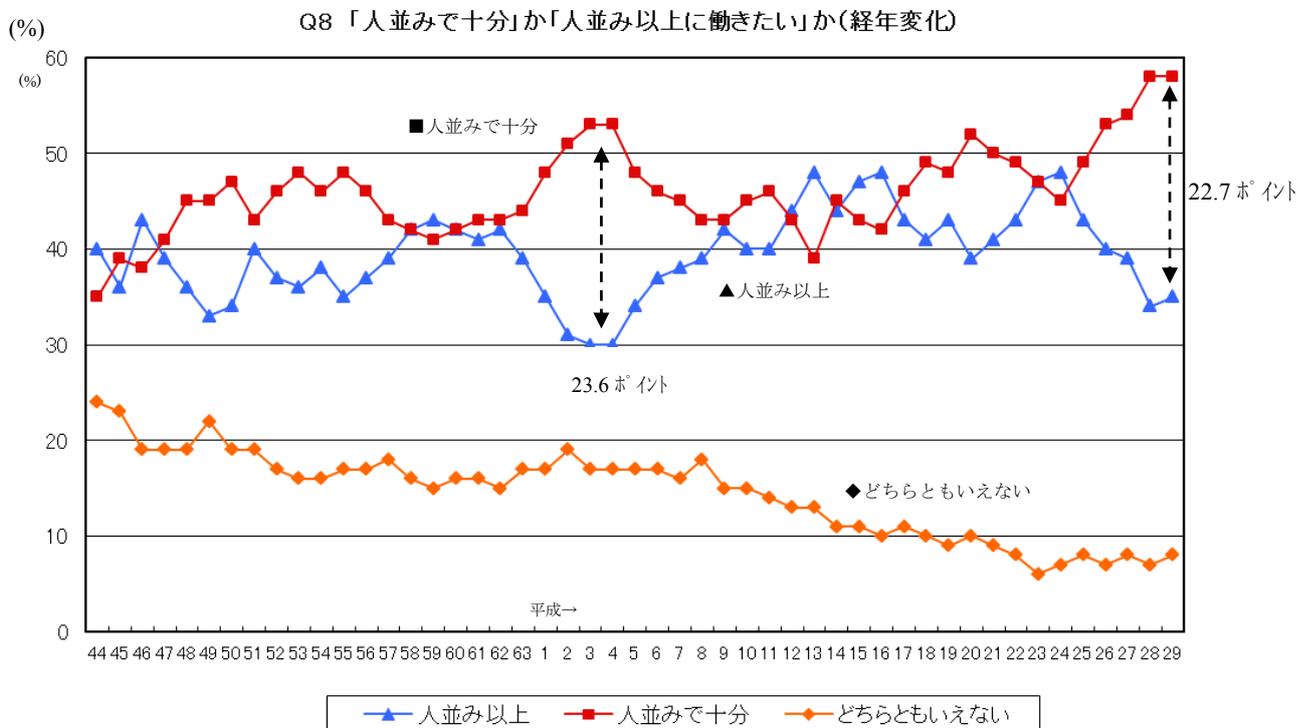
- ・利子つきで返済する奨学金を利用 31.3% (短大卒 29.4%、四年制大卒 35.8%、大学院卒 35.8%)
- ・利子なしで返済する奨学金を利用 4.5% ・返済しないでよい奨学金を利用 1.2%

～返済する奨学金を利用した方 (N=665) のみに質問～

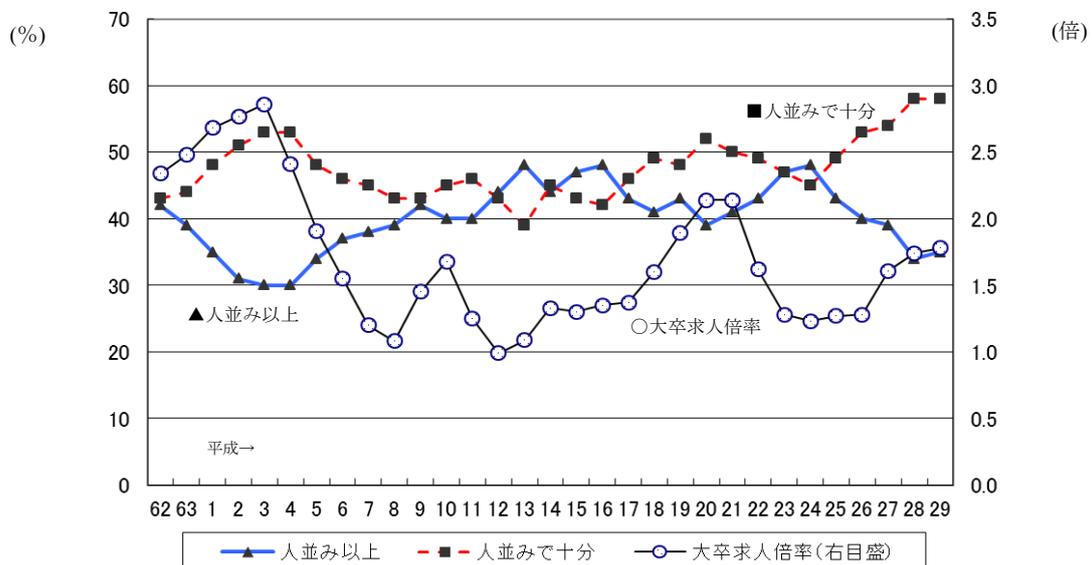
- ・奨学金の返済を負担に感じている 62.0% (四年制大卒 62.3%)

2. 昨年過去最高を更新した「人並みで十分」が高い値で横ばい 57.6%に

その年の新入社員の就職活動が順調だったか（大卒有効求人倍率）で敏感に変化する項目に、「人並み以上に働きたいか」（Q8）がある。景況感や就職活動の厳しさによって、「人並み以上」と「人並みで十分」が相反した動きを見せる。特にバブル経済末期の平成2～3年度には、「人並み以上」が大きく減り、「人並みで十分」が大きく増えたが、その後の景気低迷にともない平成12年度以降、入れ替わりを繰り返している。ここ数年では、平成24年度に厳しい就職状況を背景に「人並み以上」が「人並みで十分」を一旦逆転した。しかし平成25年度から「人並み以上」が減少（42.7%→40.1%→38.8%→34.2%→34.9%）するとともに、「人並みで十分」が増加（49.1%→52.5%→53.5%→58.3%→57.6%）し、昨年にはバブル経済末期の平成4年度の53.3%を超え過去最高の58.3%となり、かつ両者の差は、調査開始以来最大の24.1ポイントに開いたが、今年は両者ともに減少/増加し、その差はわずかながら縮小した（22.7ポイント）。

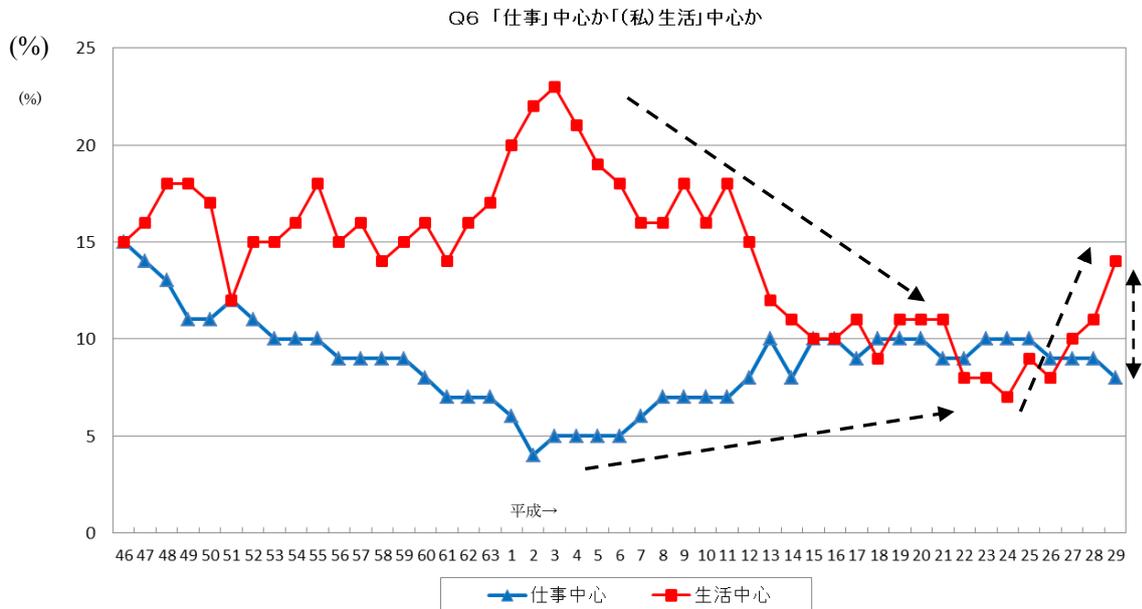


参 考 働き方と大卒求人倍率との関係 (経年変化)



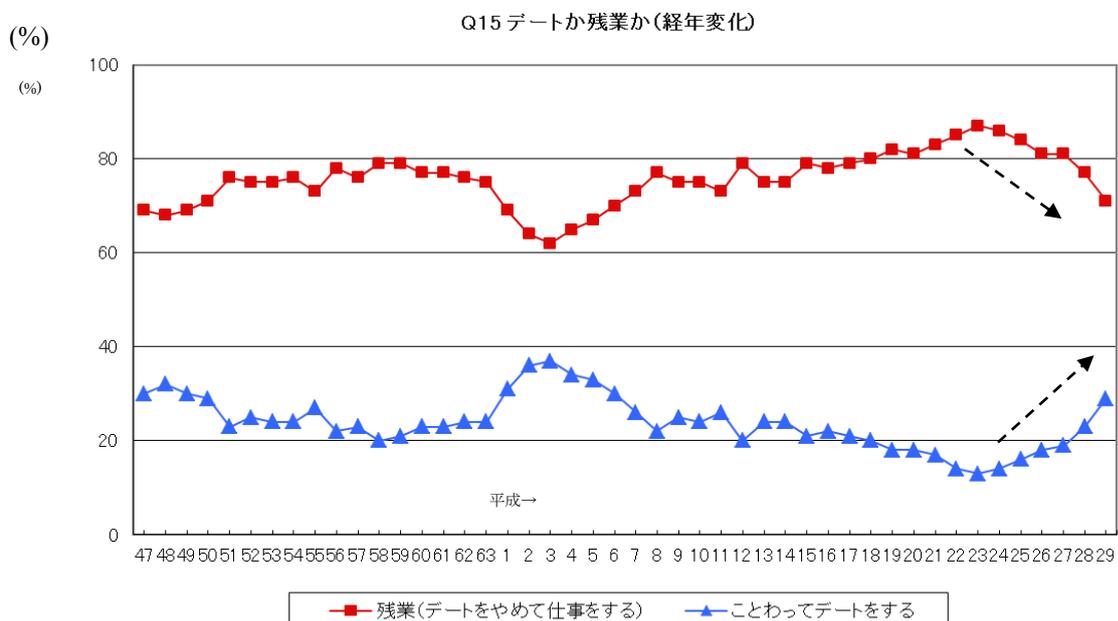
3. 「仕事」中心か「(私)生活」中心か

「仕事」中心か「(私)生活」中心か(Q6)という設問では差が拡大した。常に「両立」という回答が多数を占め(グラフでは省略)今年度は79.1%だった。残りの「仕事」中心と「(私)生活」中心、という回答に注目すると、「(私)生活」中心という回答は平成3年(22.8%)をピークに下がり続け、一時「仕事」中心が上回った。しかし平成24年から「(私)生活」中心が再び増加し、「(私)生活」中心(平成28年度11.0→今年度14.0%)が「仕事」中心(8.6→6.9%)を上回り、今回はその差が7.1ポイントに広がっている。



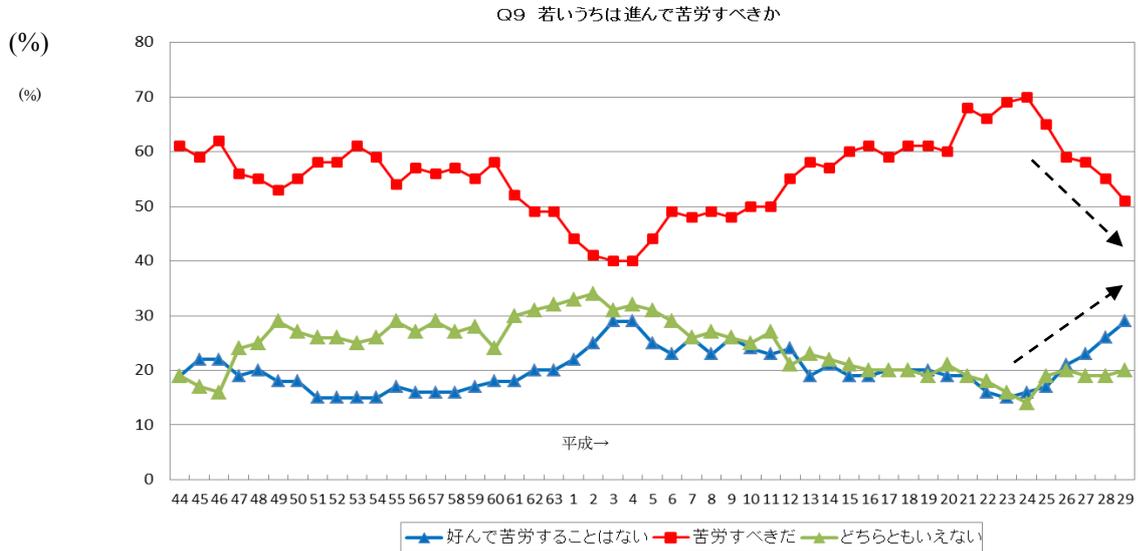
4. デートか残業か ~プライベートより仕事を優先が多数派~

「デートの約束があった時、残業を命じられたら、あなたはどのようにしますか」(Q15)という質問に対しては、「デートをやめて仕事をする」(27年度80.8%→28年度76.9%→今年度71.0%)、「ことわってデートをする」(19.0%→22.6%→28.7%)と、全体としてはプライベートな生活よりも仕事を優先する傾向が引き続きうかがえるが、平成23年来「デート派」が増加、「残業派」が減少しており、今年はその変化がさらに強まっている。



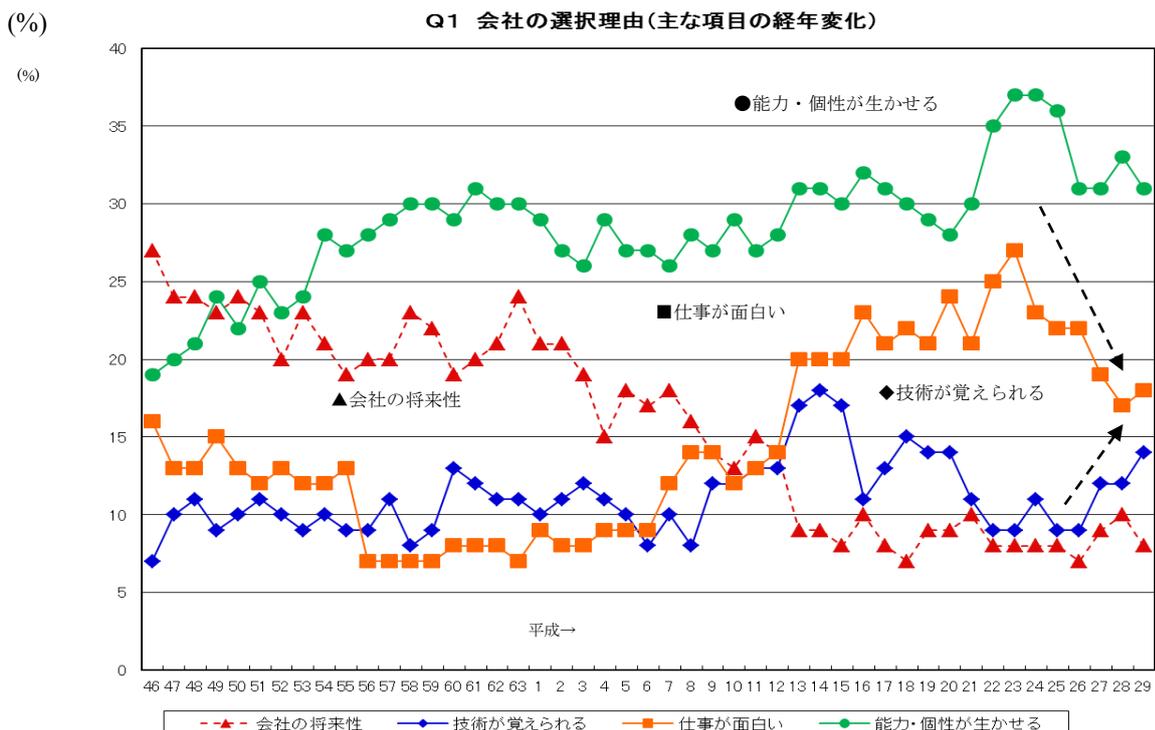
5. 若いうちは進んで苦勞すべきか ～「好んで苦勞することはない」が過去最高～

「若いうちは自ら進んで苦勞するぐらいの気持ちがないとは思いませんか。それとも何も好んで苦勞することはないと思いませんか」(Q9)という質問に対しては、平成23年度から「好んで苦勞することはない」が増え続け、29.3%となり過去最高となっている。逆にその間、「進んで苦勞すべきだ」は約10ポイント減っている。



6. 会社の選択理由 ～「仕事が面白いから」がこの数年反落～

「会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっとも重視しましたか」(Q1)という質問に対して最も多かった回答は、40年以上変わらず「自分の能力・個性が活かせるから」(31.2%)だった。以下「仕事が面白いから」(17.8%)、「技術が覚えられるから」(14.3%)の順だった。平成に入り「会社の将来性」と入替るように増えた「仕事が面白いから」は、平成23年度26.8%をピークに減少傾向にある。中長期的には、職場に“寄らば大樹”的な期待をもつ傾向が退潮し、自らの技能や能力、あるいは職種への適性に関心がもたれる時代へと変化している。



7. 就労意識

～高いワークライフバランスへの意識と、職場・仕事へのコミットメントの低下～

就労意識について16の質問文をあげ、「そう思う」から「そう思わない」まで4段階で聞いた(Q11)ところ、肯定的な回答(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)の割合(%)は以下のような順になった。総じて、ポジティブないし積極的な態度が上位を占め、ネガティブないし消極的な態度が下位を占めている。

しかし昨年度やこの数年の傾向を見ると、高いワークライフバランスへの意識と裏腹に、職場や仕事へのコミットメントは低下する傾向が見受けられる。

昨年度との比較で2.5ポイント以上変動があったのは以下の通り。()内は変動ポイント。

- －職場の同僚、上司、部下などとは勤務時間以外はつきあいたくない※ 20.7→30.8 (+10.1)
- －職場の上司、同僚が残業していても、自分の仕事が終わったら帰る※ 38.8→48.7 (+9.9)
- －仕事はお金を稼ぐための手段あって、面白いものではない※ 36.1→39.1 (+3.0)
- －高い役職につくために、少々の苦労はしても頑張る 84.6→81.1 (-3.5)
- －面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない※ 49.2→46.5 (-2.7)

※は過去最高(最低)だった項目

なお、2年前から新しい項目として「ワークライフバランスに積極的に取り組む職場で働きたい(16)」を追加したところ、高位かつ年々肯定的な回答が増え、91.8%で3位にまで上がっている(一昨年 89.8%→昨年 91.0%)。一方、3年前に追加された「できれば地元(自宅から通える所)で働きたい(14)」は減少傾向にあり今年度 60.7%、「海外の勤務があれば行ってみたい(15)」も減少傾向にあり今年度 42.8%だった。

Q11. 就労意識(仕事についてのあなたの考えや希望についてお聞きします)

1位	13 社会や人から感謝される仕事がしたい	92.5 (-1.5)
2位	7 仕事を通じて人間関係を広げていきたい	92.4 (-1.7)
3位	16 ワークライフバランスに積極的に取り組む職場で働きたい	91.8 (+0.8)
4位	3 どこでも通用する専門技術を身につけたい	90.6 (+1.2)
5位	9 高い役職につくために、少々の苦労はしても頑張る	81.1 (-3.5)
6位	12 これからの時代は終身雇用ではないので、会社に甘える生活はできない	77.5 (+0.5)
7位	1 仕事を生きがいとしたい	73.6 (-1.2)
8位	6 仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる	66.2 (-1.5)
9位	14 できれば地元(自宅から通える所)で働きたい	60.7 (-0.3)
10位	11 職場の上司、同僚が残業していても、自分の仕事が終わったら帰る	48.7 (+9.9)
11位	2 面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない	46.5 (-2.7)
12位	15 海外の勤務があれば行ってみたい	42.8 (-1.5)
13位	8 仕事はお金を稼ぐための手段あって、面白いものではない	39.1 (+3.0)
14位	4 いずれリストラされるのではないかと不安だ	38.1(±0.0)
15位	10 職場の同僚、上司、部下などとは勤務時間以外はつきあいたくない	30.8(+10.1)
16位	5 いずれ会社が倒産したり破綻したりするのではないかと不安だ	23.6 (+1.5)

※「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合(%)、()内は昨年と差(ポイント)。番号は質問項目の順。

8. 「第一志望に入社」は年々改善

「第一志望の会社に入れた」(Q33-1)という回答は、平成24年度60.9%から平成25年度52.0%と大幅に減少し、設問設定以来で最低だったが、平成26年度以降は改善傾向が続き、今年度は60.6%だった。なお厚生労働省・文部科学省「大学等卒業生の就職状況調査」によれば、4月1日現在の大学卒者の就職率は平成22年度(平成23年3月)卒業生で91.0%と過去最低となった後、年々少しずつ好転し、平成28年度卒業生では97.6%に達している。

大学等卒業生の就職状況調査(4月1日現在)の推移 ※ ()内は四年生大卒

平成21年度 62.3(57.2)%	平成22年度 55.2(51.8)%	平成23年度 56.6(51.5)%
平成24年度 60.9(57.3)%	平成25年度 52.0(46.3)%	平成26年度 55.0(50.1)%
平成27年度 56.4(53.0)%	平成28年度 60.2(56.6)%	平成29年度 60.6(57.5)%

平成29年度新入社員「働くことの意識」調査の概要

I. 本調査の沿革

本調査は昭和44年(1969年)以来、毎年一回、春の新入社員の入社時期に継続的に行ってきた。新入社員を対象とするものとしてはもちろん、就労意識をテーマとする調査として他に例を見ない長期にわたる継続的な調査である。これまで半世紀近く、ほぼ同一の質問項目で実施されており、興味深いデータの経年変化が蓄積されてきた。なお、昨今の終身雇用制の後退、若い世代の価値観の変化などを背景に、時代にそぐわない質問項目が散見されるようになってきたため、平成13年(2001)の実施にあたって、いくつかの質問項目を入れ替えた。もちろん、これまでの時系列データの資産的な価値を重視し、多少、最近の新入社員には無理があると思える質問も、極力残す方向でリニューアルをした。今年度はリニューアル後17回目の調査となる。

II. 調査の概要

- (1) 調査期間 : 平成29年3月13日から4月28日
- (2) 調査対象 : 平成29年度新社会人研修村に参加した企業の新入社員
- (3) 調査方法 : 研修村入所の際に各企業担当者を通じて調査票を配布し、その場で調査対象者に回答してもらった
- (4) 有効回収数 : 1,882人(男性1,230人/女性651人/性別無回答1人)
- (5) 回答者プロフィール : (%)ただし四捨五入の関係上、合計が100にならないことがある

性別	最終学歴	業種	会社規模				
男性	65.4	普通高等学校	11.5	建設	4.7	99人以下	0.6
女性	64.6	職業高等学校	2.9	製造	20.0	100~499人	6.9
不明	0.1	工業専門学校	3.1	卸小売	25.2	500~999人	13.6
年齢		短期大学	4.5	金融保険	3.2	1000~1999人	11.8
16歳以下	0.2	4年制大学	53.6	不動産	0.0	2000~2999人	13.7
17歳	0.4	大学院	15.0	運輸通信	0.4	3000~3999人	6.5
18歳	13.2	専修・専門学校	8.3	電気ガス水道熱供給	0.0	4000~4999人	2.4
19歳	1.2	各種学校	0.3	外食産業	4.3	5000人以上	44.4
20歳	9.9	その他	0.7	情報関連サービス	9.0		
21歳	3.7			その他サービス	31.8		
22歳	41.2			その他	1.4		
23歳	9.8						
24歳	11.3						
25歳以上	10.1						